

沖縄県電子申請ASPサービス利用契約書（案）

沖縄県知事 玉城 康裕（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇会社 代表取締役 □□ □□（以下「乙」という。）は、乙が甲に対し、第 1 条以下の各条項に従い、乙が運営するASPサービス（以下「本サービス」という。）の提供を行うことに関し、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 章 共通事項

（目的）

第 1 条 本契約は、本サービスの利用に関し、甲及び乙の合意が必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第 2 条 本契約において使用される用語の定義はそれぞれ次の各号に規定するとおりとする。

（1）利用者

甲の職員、甲の委託を受けた者及び利用規約に同意し本サービスを利用する者。

（2）本仕様書

次の内容で構成される本サービスに関する仕様書。

・ 沖縄県電子申請 ASP サービス利用仕様書

なお、本仕様書は、本契約の一部をなすものとする。

（3）契約者設備

本サービスを利用するために甲が設置するコンピュータ、通信設備その他の機器及びソフトウェア。

（4）本サービス用設備

本サービスを提供するにあたり、乙が設置するコンピュータ、通信設備その他の機器及びソフトウェア。

（5）本サービス用設備など

本サービス用設備及び本サービスを利用するための通信回線。

（6）ユーザ ID

甲が本サービスを利用するにあたり、甲とその他の者を識別するために用いられる英字、数字などによる符号。

（7）パスワード

ユーザ ID と組み合わせて、甲が本サービスを利用するにあたり、甲とその他の者を識別するために用いられる英字、数字などによる符号。

（業務）

第3条 乙は、この契約書に定めるものの他、前条に定める仕様書に基づき、以下の業務を一括して履行しなければならない。

（1）本サービス利用に係る運用業務

（契約期間）

第4条 契約期間は、令和7年〇月〇日から令和9年12月31日までとする。

2 本契約は、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、甲の歳出予算の当該金額について減額又は削除があったとき、甲は、本契約を変更又は解除することができるものとする。甲はこれによって生じた乙の損害については、その責を負わない。

（利用料）

第5条 本契約に基づく本サービス利用料は、金〇〇〇〇円とする。（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は、金〇〇〇〇円）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 各年度の本サービス利用料（以下「利用料」という。）の内訳は次のとおりとする。

令和6年度・・・金〇〇〇〇円（利用料）

令和7年度・・・金〇〇〇〇円（利用料）

令和8年度・・・金〇〇〇〇円（利用料）

令和9年度・・・金〇〇〇〇円（利用料）

3 利用料の合計を36ヵ月で除した額 金〇〇〇〇円を利用料の月額とする。

4 乙は、サービス提供月の翌月の始めに、当該サービス提供月分の利用料を甲に請求するものとする。

5 甲は、前4項の適法な請求書を受領した日から30日以内に利用料を乙に支払うものとする。

6 甲が本サービスの利用料の支払いを怠った場合は、甲は、契約額に対して支払期日から支払済みまで、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づく、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率による遅延損害金を付加して支払うものとする。

（契約保証金）

第6条 ※沖縄県財務規則による

（本仕様書などの変更）

第7条 本契約の各条項及び本仕様書の内容に係る変更は、当該変更内容につき事前に甲乙協議のうえ、別途、書面に基づく合意によってのみ行うことができるものとする。

（権利義務譲渡の禁止）

第8条 甲及び乙は、事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、本契約により発生する権利及び義務の全部または一部を第三者に譲渡し、または引き受けさせてはならないものとする。

（セキュリティポリシーの遵守）

第9条 乙は、業務の履行に際し、沖縄県情報セキュリティ基本方針及び沖縄県情報セキュリティ対策基準（以下「情報セキュリティポリシー」という。）を遵守しなければならない。

2 乙は、業務に先立ち、責任者以下、従業員に対し情報セキュリティポリシーについて教育を実施し、その旨を甲に報告しなければならない。

（秘密の保持）

第10条 甲及び乙は、業務委託遂行のための相手方から受領した又はその他の方法により知り得た一切の事実又は情報については、相手方の承諾が無い限り、その内容を第三者に漏えいしてはならない。

2 前項の規定にかかわらず、特に定めがない限り次の各号の情報は秘密情報としない。

（1） 第三者から守秘義務を負うことなく正当に入手した情報及び開示について当該第三者から書面による承諾を得ている情報

（2） 公知の情報及び甲又は第三者から入手した後に乙の責によらず公知となった情報

3 乙は、業務委託の実施上得た情報等を当該業務委託以外に利用する場合は、甲の承諾を受けなければならない。

4 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講じるものとし、当該秘密情報を第三者に開示する場合は、事前に相手方から文書による承諾を受けなければならない。

5 甲又は乙が、秘密保持義務に違反し被害を被った場合、甲又は乙は相手方が被った損害額を補償しなければならない。

（個人情報の取扱い）

第11条 乙は、本サービスの提供に関連して知った甲の保有する住民などの個人情報（「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項に規定する情報をいうものとし、以下「個人情報」という）を他に開示、公表及び配布をせず、乙自身もその個人情報を利用しないものとする。ただし、法令に基づき開示が要求された場合についてはこの限りではないものとする。

2 乙は、前項の個人情報を善良な管理者の注意をもって厳重に管理するものとし、漏えい防止のための合理的かつ必要な方策を講じるものとする。

3 乙は、本契約が終了したとき、甲の要求があったとき、または本サービス提供のために必要がなくなったときは、甲の指示に応じ、第1項の個人情報を記録した媒体及びそ

の複製物を返還または破棄する。開示が電子文書または電磁的記録による場合の返却及び破棄処分の方法に関しては甲乙が協議の上決定する。

- 4 乙は、前3項に規定するほか、個人情報の取扱い及び管理について、個人情報保護に関する法令の趣旨に従うものとし、別途定める「個人情報取扱特記事項」を遵守するものとする。

（損害賠償）

第12条 乙は、この契約に定める義務を遂行するにあたって、故意若しくは重大な過失により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。

（損害賠償の制限）

第13条 甲及び乙は、乙が本サービスの提供にあたり、甲に対して負担する補償・賠償の責任の範囲について、以下のとおり合意する。

(1) SLA（本仕様書に定められる保証事項をいう。以下同じ。）を遵守できない場合、乙は、本仕様書に定めた条件に従いペナルティを負担することとし、当該ペナルティ対象月の翌月、若しくは、ペナルティ対象月の含まれる毎サービス提供年度最終月の翌月において精算する。なお、本仕様書に定めたペナルティが金銭的補償を内容とする場合、当該ペナルティを損害賠償額の予定とみなすものとし、次号は適用されないものとする。

(2) 乙が本契約に定める義務に違反し甲に損害が発生した場合、乙は甲の被った損害を賠償する責任を負担するものとする。ただし、乙が負担する責任はその原因が乙の故意または重過失に基づく場合を除き、損害発生の原因となった事由が発生した月に係る年度の利用料12ヶ月分を限度とする。

- 2 前項第2号の場合、乙が甲に対し賠償すべき損害には次の損害は含まれないものとする。

(1) 逸失利益

(2) 特別の事情によって生じた損害（予見の有無を問わない）

- 3 第1項（同項第1号に基づく損害賠償額の予定額を除く）及び第2項に基づき乙が甲に対し賠償すべき具体的な金額については、別途甲乙間で協議の上取り決めるものとする。

（免責）

第14条 本サービスまたは本契約に関して乙が負う責任は、前条の範囲に限られるものとし、乙は、以下の事由により甲に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとする。

(1) 第23条に基づく本サービスの提供停止

(2) 第24条第2項に基づく本契約の解除

(3) 第25条に基づく本サービスの廃止及び本契約の解約

(4) 第31条第1項に甲が違反したことに起因して発生した損害

- (5) 天災地変その他の不可抗力
- (6) 契約者設備の障害及び本サービス用設備までの接続サービスの不具合、その他の接続環境の障害
- (7) 乙が定める手順・セキュリティ手段などを甲が遵守しないことに起因して発生した損害
- (8) 電気通信事業者（乙を除く）が提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- (9) 刑事訴訟法第 218 条（令状による差押え・搜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
- (10) 本サービスの提供に伴い甲乙間にて授受される物品に関し、乙の責に帰すべからざる事由により紛失などの事故が発生したことに起因する損害
- (11) その他乙の責に帰すべからざる事由

2 乙は、甲が本サービスを利用することにより甲と第三者との間で生じた紛争などについて一切責任を負わないものとする。

（合意管轄裁判所）

第 15 条 甲と乙の間で本契約に関する紛争が生じた場合は、那覇地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（準拠法）

第 16 条 本契約の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とする。

（協議など）

第 17 条 甲及び乙は、本契約の各条項の解釈に疑義のある場合及び本契約に定めなき事項については、本契約が公共性の高いサービス提供を内容としている趣旨に則り互いに誠意をもって協議し、その解決を図るものとする。

暴力団等の排除

（契約解除）

第 18 条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損

害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(下請負契約等に関する契約解除)

第 19 条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。))及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。))並びに下請負等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。))が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。))であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 20 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第 21 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。))であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 1 号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行にあたり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

第2章 本サービス利用に係る運用業務

(本サービス利用に係る運用業務期間)

第22条 第3条第1号に掲げる業務の期間は、令和7年〇月〇日から令和9年12月31日までとする。

(本サービスの一時的な提供停止)

第23条 乙は、本仕様書に定める内容にかかわらず、次の各号の場合には本サービスの提供の全部または一部を停止することができるものとする。

- (1) 戦争、テロ行為、騒乱、暴動、致死的な伝染病の流行を含む天災地変（以下「天災地変」という）その他の不可抗力、第三者による加害行為（サイバーテロなど）によりサービスの定期利用が不能となったとき
- (2) データセンターの保守・工事その他のやむを得ない事由があるとき
- (3) 第2条第5号に規定する通信回線の役務を提供する電気通信事業者（乙を除く）が、当該回線に係る電気通信業務を停止したとき

2 前項の場合、乙は、その事由の発生後直ちに本サービスが停止される時期及びその期間を甲に対して通知するものとする。

3 乙は、甲につき次の各号の事由が生じたときは、本サービスの提供を停止できるものとする。

- (1) 甲が利用料の支払いを遅滞したとき
- (2) 甲が本契約の各条項に違反したとき
- (3) 前2号のほか、甲の責に帰すべき事由により乙の業務に著しい支障を来たし、またはそのおそれがあるとき

4 前項の場合、乙は、甲に対して、事前にサービスの提供を停止する日、その期間及び停止する理由を通知するものとする。ただし、緊急やむを得ない事由による場合は事後の通知をもって足りるものとする。

(中途解約・契約解除)

第24条 本契約の変更または解除について、第4条第2項に定めるもののほか、本条に従う。

2 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合、甲への事前の通知若しくは催告を要することなく本契約の全部若しくは一部を解除することができるものとする。

- (1) 甲が本契約に違反し、乙から甲に対する当該違反の是正の催告の後相当の期間が経過してもなお当該違反が是正されない場合
- (2) 甲が支払期日をすぎても利用料を支払わず、乙から甲に対する支払いの催告の後相当の期間が経過してもなお利用料が支払われない場合
- (3) 甲が本サービス用設備などに支障を及ぼし、または及ぼすおそれのある行為を行った場合
- (4) その他本契約を履行することが困難となる事由が生じた場合

- 3 甲は、前項による本契約の解除があった時点において未払いの利用料がある場合には、乙が定める期日までに乙の定める方法により支払うものとする。また、前項による解除の場合、甲は、解除の効力の発生した日から契約満了時までの期間に対応する利用料相当額を、乙の定める方法により支払うものとする。
- 4 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。
- (1) 故意または過失により、甲に重大な損害を与えたとき
 - (2) 正当な理由がなく、契約の履行を怠ったとき
 - (3) 情報セキュリティポリシーの遵守がなされていないと認められたとき
 - (4) この契約の締結または履行について、不正の行為があるとみとめられたとき
- 5 甲は、前項に基づきこの契約を解除しようとする場合は、その理由を記載した書面により、乙に通知するものとする。
- 6 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、乙へ何らの催告も要せず本契約の全部若しくは一部を解除できるものとする。
- (1) 差押・仮差押・仮処分・租税滞納処分その他公権力の処分を受けたことにより、本サービスの提供に支障があると認められる場合
 - (2) 民事再生申立・会社更生申立・破産申立がなされたとき
 - (3) 自ら出し若しくは引受けた手形または小切手に不渡りが発生したとき

(本サービスの廃止)

- 第 25 条 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止し、廃止日をもって本契約の全部または一部を解約することができるものとする。
- (1) 廃止日の 18ヶ月前までに甲に通知した場合
 - (2) 前条第 1 項第 1 号に規定する事由により本サービスを提供できない場合
 - (3) 本サービス用設備に供される機器またはソフトウェアについて、当該機器またはソフトウェアの供給元から保守サービスを受けることができなくなった場合
- 2 前項の規定に基づき本サービスの全部または一部を廃止する場合、乙は、既に支払われている利用料のうち、廃止までの本サービスを提供しない日数に対応する額を日割計算にて甲に返還する。

(契約終了後の処理)

- 第 26 条 甲及び乙は、本契約が終了した場合、次の各号に定める措置を速やかに講じるものとする。
- (1) 本サービスの利用にあたって乙から提供を受けた機器、ソフトウェア及びそれに関わるすべての資料など(当該ソフトウェア及び資料などの全部または一部の複製物を含む。以下同じとする。)のすべてを終了後速やかに乙に返還し、契約者設備に格納されたソフトウェア及びそれに関わる資料などのすべてを、甲の責任で完全に消去するものとする。
 - (2) 本サービスの利用にあたって甲から提供を受けた機器、ソフトウェア及びそれに関わるすべての資料など(当該ソフトウェア及び資料などの全部または一部の複製物を

含む。以下同じとする。)のすべてを終了後速やかに甲に返還し、本サービス用設備に格納されたソフトウェア及びそれに関わる資料などのすべてを、乙の責任で完全に消去するものとする。

- (3) 本サービスを經由し甲から受信したデータ(本仕様書に定める方法により送信されたものに限る。)の取扱いについては、甲乙間で別途協議の上決定するものとし、その後、乙の責任で完全に消去するものとする。

(本サービスの利用方法)

第 27 条 甲は、利用者に対してのみ本サービスを利用させることができるものとし、甲の責任において利用者に本契約の各条項を遵守させるものとする。

- 2 甲は、利用者に変更が生じた場合には、乙に対して速やかに所定の方法により連絡するものとする。
- 3 乙は、甲が本サービスを利用するために、甲に対しアカウント情報(ユーザ ID 及びパスワードその他本サービスを利用するために必要な情報をいうものとし、以下「アカウント情報」という)を提供するものとする。
- 4 甲は、アカウント情報を第三者に対して開示、貸与、共有せず、パスワードの適宜変更その他の方法でアカウント情報を第三者に漏えいすることのないよう厳重に管理し、適切に使用するものとする。アカウント情報の管理不備、使用上の過誤、第三者の使用などにより甲または甲以外の者が損害を被った場合、乙は一切の責任を負わないものとする。
- 5 第三者が甲のアカウント情報を用いて本サービスを利用した場合、当該行為は甲の行為とみなされるものとし、甲はかかる利用についての利用料の支払その他の債務一切を負担するものとする。また、当該行為により乙が損害を被った場合、甲は当該損害を補填するものとする。ただし、乙の責に帰すべき事由により甲のアカウント情報が第三者に利用された場合はこの限りではない。

(本サービスの種類と内容)

第 28 条 本サービスの種類及びその内容は、本仕様書に定めるとおりとする。

- 2 甲は、以下の事項を承諾の上、本サービスを利用するものとする。
 - (1) 第 14 条(免責)第 1 項各号に掲げる場合を含め、本サービスに乙に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 乙に起因しない本サービスの不具合については、乙は一切その責を免れること
 - (3) 本サービスは総合行政ネットワーク A S P 基本要綱(令和 5 年 7 月 12 日改正地方公共団体情報システム機構制定)に基づく総合行政ネットワークの通信回線及びインターネット等を經由して非独占的に甲へ提供されるサービスであり、契約者の設備の性能または本サービス用設備などの利用状況などにより本サービスの品質が変化しうるものであること(本仕様書に別段の定めがある場合はこの限りではない。)
- 3 本サービスの内容は本契約及び本仕様書で定めるものとし、以下の事項その他のサービスに関わる事項は、本契約及び本仕様書において明示的に記載されている場合を除き、

甲へ提供されないものとする。

- (1) 契約者設備及び本サービス用設備の接続サービスに関する問い合わせ対応及び障害対応
- (2) 契約者設備のソフトウェア及びハードウェアに関する問い合わせ対応及び障害対応
- (3) 磁気テープ媒体、フロッピーディスク媒体、用紙その他の消耗品の供給

(甲の義務・自己責任の原則)

第 29 条 甲は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由により第三者に対して損害を与え、または第三者からクレームなどの請求がなされた場合においては、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとする。甲が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレームなどの請求を行う場合においても同様とする。

- 2 本サービスを利用して甲が提供または伝送する情報については、甲の責任で提供されるものであり、乙はその内容などについていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとする。
- 3 甲は、自己の責に帰すべき事由により乙に損害を与えた場合、乙に対して、当該損害を賠償する責を負うものとする。

(本サービス利用のための設備設定・維持)

第 30 条 甲は、自己の費用と責任において、契約者設備を設定し、契約者設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとする。

- 2 甲は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって契約者設備を通信回線に接続するものとする。
- 3 契約者設備及び本サービス利用のための環境に不具合がある場合、乙は甲に対して本サービスの提供の義務を負わないものとする。

(禁止事項)

第 31 条 甲は、本サービスの利用に関し、以下の行為を行わないものとする。

- (1) 第三者の著作権・商標権などの知的財産権を侵害する行為またはそのおそれのある行為
- (2) 第三者の財産・プライバシーまたは肖像権を侵害する行為またはそのおそれのある行為
- (3) 第三者を差別し、若しくは誹謗中傷し、またはその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (4) 詐欺罪などの刑事犯罪に関連する行為またはそのおそれのある行為
- (5) 第三者になりすまして本サービスなどを利用する行為
- (6) ウイルスなどの有害なコンピュータープログラムなどを送信または掲載する行為
- (7) 第三者の設備などまたはインターネット接続サービス用設備の利用若しくは運用

に支障を与える行為、またはそのおそれのある行為

(8) 法令、条例などに違反する行為若しくは公序良俗に反する行為

(9) 前各号のほか、甲または乙が本サービスの利用に不当と判断した行為

- 2 乙は、甲が前項各号に該当した場合、当該行為を中止するよう甲へ要求できるものとし、甲がこれに応じない場合には、本サービスの利用を停止することができるものとする。ただし、違法性または有害性が高いものと乙が信じるに足りる相当の理由がある場合（「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」第3条に基づき乙が損害賠償責任を負う可能性がある場合を含むがこれらに限定されない）においては、乙は事前の要求を行うことなく一時的に利用停止の措置を講じることができるものとする。
- 3 乙は、前項の場合、甲と事前に協議した上で違法・有害な情報の全部または一部を削除することができるものとする。ただし、違法性または有害性が高く、かつ、当該情報の流通により第三者の権利侵害が現実には発生していることまたはその蓋然性が大きいことその他の乙が緊急に対応すべきと判断する相当の理由がある場合においては、乙は事前の協議を行うことなく当該情報の削除を行うことができるものとする。
- 4 乙は、甲からアカウント情報が不正に利用された旨の通知を受けた場合は、甲と協議の上アカウント情報の変更などの必要な措置を講じるものとする。
- 5 前3項の場合、甲に損害が発生しても乙は何らの責任も負担しないものとする。

（乙の義務・善管注意義務など）

- 第32条 乙は、本サービスの提供期間中、本契約に従い、善良な管理者の注意をもって甲に対して本サービスを提供し、本サービスの提供に関する一切の責任を負う（本契約において免責とされているものを除く。）
- 2 乙は、本サービスの提供にあたり、役務の提供その他の第三者との関与がある場合、甲乙協議の上、甲に対して乙と当該第三者の関係、乙の本サービスの提供に関する体制その他の資料を提供する。

（本サービス用設備などの障害）

- 第33条 乙は、本サービス用設備などに障害があることを知ったときは、甲に対し、速やかにその旨を通知する。
- 2 乙は、本サービス用設備などに障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス用設備を修理または復旧する。
 - 3 乙は、本サービス用設備などのうち、本サービス用設備に接続する通信回線について障害があることを知ったときは、ただちに当該通信回線を提供する事業者修理または復旧を指示する。
 - 4 前各項のほか、本サービスに不具合が発生したときは、甲及び乙はそれぞれ速やかに相手方に通知し、両者協議の上、各自の行う対応措置を決定し、それを実施するものとする。

(適用)

第 34 条 本契約において、第 3 条第 1 号の業務に関し適用される条項は第 23 条から第 33 条とする。ただし、第 1 条から第 21 条については、双方の業務に適用するものとする。

令和 7 年 月 日

甲 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
沖縄県知事 玉城 康裕

乙 ○○市△△ □丁目□-□
○○○会社
代表取締役 □□ □□

別記

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（適正管理）

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（管理及び実施体制）

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

（作業場所の特定・持ち出しの制限）

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

（収集の制限）

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的

を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

（事務従事者への周知等）

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

（派遣労働者）

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

（再委託の禁止）

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者

- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）
- 3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。
- 4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。
- 5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

（資料等の返還等）

- 第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。
- 3 乙は、前 2 項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第 1 項及び第 2 項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第 1 項及び第 2 項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

（検査及び報告）

- 第 13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。
- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

（事故報告）

- 第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

（指示及び報告）

第 15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

（契約解除）

第 16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

（損害賠償）

第 17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。